

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	岡谷労務対策協議会負担金			事務事業コード	32108	
2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	担当者	増田亮吾
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にかふれる、にぎわいのあるまち			
		政策	勤労者対策の推進	施策	雇用対策の充実	
		事務事業	岡谷労務対策協議会負担金			
		予算科目	若年人材確保事業	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	なし				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	負担金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	協働的事業補助	③ 対象	その他
④ 制度の内容	I 市、岡谷労務対策協議会の連携により行なう事業（①県内外大学訪問事業、②地元産業事情見学会、③新入社員激励会、④採用活動コーディネート事業、⑤諏訪地区合同）に対し、事業費の負担金。 II 諏訪地域企業ガイド作成・配布、ガイダンスに係る経費、就職サイト運営に要する費用について、諏訪地域の各市町村及び各労務対策協議会、掲載企業がそれぞれ負担を行う。		
⑤ 積算方法	I 事業費の1/2以内 II 事業に要する費用から企業負担分等を除き、各市町村の行政規模割合及び各市町村参加企業割合により負担金算定。		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	I ①大学の就職担当者とのパイプ形成、②企業見学等による企業のPRとミスマッチ防止、③新入社員の職場定着や労働意欲の高揚を図る、④セミナー等の開催による企業PR及びキャリア教育支援、⑤大学学内セミナーの開催やインターン支援 II 大学等への地元求人情報の提供として、ガイダンスの開催、ガイドブック作成、HPの運営を6市町村合同で行う。 ・ I、IIの施策により、若年を中心とした市内企業の人材確保、定着支援等が期待できる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	1
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	343,000	1,423,000	1,423,000	1,423,000
財源内訳				
一般財源	343,000	1,423,000	1,423,000	1,423,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	343,000	1,423,000	1,423,000	
予算執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
支出額の前年度比		414.9%	100.0%	

③ 29年度の交付先
岡谷労務対策協議会

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5	10
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1				
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1				
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	深刻化する人材確保、働き手の志向や制約に応じた職場環境の整備の推進
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	県外へ進学した学生のUターン支援、女性、高齢者や転職者に対する説明会の開催や市内中学校へのキャリア教育支援、諏訪地域周辺高校や県内外大学との連携をさらに深めるほか、職場環境や労務管理対策について、労務対策協議会と一体となり、時宜に応じた事業に取り組む。
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------